

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）	施策の柱	地域福祉
------	-----------------------------	------	------

●目指す姿

- 誰もが住み慣れた地域で安心して快適に暮らすため、お互いを地域の一員として認めあい、ふれあいを深めることで、支援を必要としている人を地域で見守り、支えあう仕組みができています。
- 地域の中で、誰もが自分のできる役割を果たしながら、地域の課題解決を図るように努めています。
- 様々な要因で生活困窮に陥り、日常生活が困難となった人が、地域の支援と公的サービスの両輪により、自立に向かうことができる仕組みが整っています。
- 地域における福祉活動、ボランティア活動などの拠点となる福祉センター等の利便性の向上が図られています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(主) 困った時に、隣近所で助けられる人がいると認めている市民の割合	71.5% (H26)	-	72.1%	-	71.9%		UP	福祉総務課	各地域の実情に対応した家事援助や生活支援サービス、地域の支え合い活動等を支援しているが、社会全体で地域のつながりの希薄化が進んでいるため、数値は横ばいとなっていることが考えられる。お互いを地域の一員として認めあい、ふれあいを深める事業を促進することで、支援を必要としている人を地域で見守り、支えあう取組をこれまで以上に進めていく必要がある。	地区社協や民生委員・児童委員等との連携を強化するとともに、全市的な福祉教育の推進、ボランティア活動への参加促進等、地域共生社会の実現に向けた更なる取組を行っていく。
(主) 高齢者や障がい者に対して手助けを心がけている市民の割合	77% (H26)	-	76.8%	-	77.5%		UP	福祉総務課	小中学生を対象とした高齢者、障がい者施設での福祉体験学習の開催や、近隣ケアグループの活動支援、地域の福祉活動拠点整備等を実施しているが、つながりの希薄化からお互いに助け支え合う相互扶助の機能が弱まっており、数値は横ばいとなっていることが考えられる。これまで以上に支援を必要としている人を地域で見守り、支え合う取組を進めていく必要がある。	関係機関との連携を強化し、全市的な福祉教育の推進、身近な地域での見守り、声かけを推進することでふれあいと支えあいのある地域づくりを図っていく。
(客) 地域における福祉活動拠点（ボランティアハウス等）の数（累計）	88拠点 (H25末)	106拠点	111拠点	113拠点	115拠点		100拠点	福祉総務課	社会福祉協議会と連携し、福祉活動の拠点の整備及び活動支援を行っていることにより、ボランティアハウス等が着実に増加している。	社会福祉協議会と連携した活動支援や地域支え合い活動事業補助金の利用促進を図り、福祉活動拠点の整備を進めていく。

●施策の方向性①地域福祉担い手育成

事業番号	51101	事業名	福祉ボランティア育成事業	担当課	福祉総務課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>今後の地域福祉推進のために、現在活躍されている福祉団体等だけでなく、子どもから大人まで自分の暮らす地域の福祉について関心を持ってもらい、ボランティアなど地域福祉の担い手の育成を図る。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】  「福祉体験学習事業」の小学生コースでは福祉現場での「見て、聞いて、触れる」体験を通し、相手の立場に立って考える機会を提供し、中学生コースでは福祉現場での職場体験を通して、福祉職を将来の職業として関心を持ってもらえるような内容とすることで、福祉の担い手の育成を図っている。  課題として、参加者数が少ないことがあげられる。(合計参加者数)H30年度:63人、H29年度:79人</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】  小中学生の参加意欲を高めるため、アンケート等から小中学生の意向を取り入れた体験メニューとする必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】  実施内容を障がい者スポーツや疑似体験を中心にするなど、次年度の事業に反映させていくとともに、体験を通じて福祉に関心をもち、地域福祉の担い手の育成に努めていく。</p>								

●施策の方向性②ボランティアの連携強化

事業番号	51201	事業名	生活支援体制整備事業	担当課	高齢福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的として、「生活支援コーディネーター」を設置し、自治会連合会ごとに協議体を立ち上げる。  地域に不足するサービスの創設や地域と市をつなぐ役割を行い、地域で活躍するボランティア等の情報共有やネットワークづくりを推進する。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】  生活支援コーディネーターを中心に、自治会長・民生委員・近隣ケアグループの代表、地域の事業所などに声をかけ、市内全域で概ね自治会連合会を単位として協議体を11箇所立ち上げ、「わがまち茶話会」を実施している。地域内の情報共有やネットワークづくりをさらに推進していく。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】  今後は情報共有やネットワーク化を更に推進し、生活支援コーディネーターを中心に地域資源の発掘していくために、協議体を各地域に定着させていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】  地域住民がが協議体に参加しやすいものになるよう、地域の支え合い活動に興味のある方や事業所などあらゆる地域主体に積極的に声をかけ、地域資源の発掘しやすい環境を整えていく。</p>								

●施策の方向性③福祉の拠点づくりの推進

事業番号	51301	事業名	地域支え合い活動支援事業	担当課	福祉総務課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	地域での日常的な支え合いを推進するため、支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動拠点の整備を行う、市社協、NPO等常設の団体に対し地域支え合い活動支援事業補助金を交付する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】  「地域での日常的な支え合い活動を行う拠点の立ち上げ」に対する補助を行った団体より、活動内容をさらに広げて新規の生活支援活動の整備に対する補助申請がされるなど拠点活動が活発に行われている。補助対象団体となる地区社協からの申請は出ているものの、NPO団体からの申請はここ数年出ていない。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】  令和元年度より、本補助制度の補助対象が拡充され、地域における移動支援や買物支援を実施するための初期経費も対象となるため、拡充内容を補助対象団体に対し周知していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】  地域での日常的な支え合いを推進していくために、NPO団体や地区社協に対し、拡充された補助対象事業の周知を行うとともに、制度の活用に向けた呼びかけを積極的に行っていく。</p>								

事業番号	51302	事業名	福祉センター等施設改修等整備事業	担当課	福祉総務課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	地域福祉の活動拠点である福祉施設を適正に維持管理し、安全・安心で快適な利用環境を提供するため、公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設を整備する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】  公共施設長寿命化計画に基づいて、蘇原福祉センターの火災警報設備の改修工事を実施し、安全・安心な利用環境の提供に努めている。施設の経年劣化が進み、特に空調設備等の不具合や雨漏り等が見受けられる施設があり、早急な対応が必要である。また建設時とは異なり、生産中止となった建設部品等もあるため、現在の規格に合う更新を検討していく必要がある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】  施設の必要性を見極め、市民ニーズを反映しながら、計画的に公共施設を整備する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】  利用者アンケートや指定管理者から現状の問題点等を聞き取ることや、日常的な点検活動により、施設情報を十分に把握するなど、効果的な維持管理を行う。また、安全面での支障が確認された場合には、安全確保のための措置を速やかに講じるなど、利用者が常に安全・安心に利用できる環境を維持する。また、防衛省の補助メニューを効果的に活用していく。  施設の稼働率や利用状況等の調査を行い、近隣他施設で代替となる施設がある場合は統廃合も視野に入れながら今後の施設の必要性を検討し、施設の整備方針を固め、令和元年度中に個別施設計画を策定する。</p>								

事業番号	51303	事業名	第4期地域福祉計画策定事業	担当課	福祉総務課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けた地域福祉を推進するため、第4期地域福祉計画を策定する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】  住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるまちづくりの実現に向け、平成27年3月に第3期地域福祉計画を策定し、公的サービスによる支援と、地域における助け合い・支え合いの支援の両輪による地域福祉を推進している。しかし、各分野に納まらない様々な要因が絡み合う複雑化したものや、各種制度の対象とならないもの等、新たな福祉課題が顕在化している状況である。このような課題に対応するため、令和2年度からの第4基地域福祉計画の策定に向けて、市民アンケート等を実施することで市民の声を収集するとともに、現状把握を行っている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】  幅広い福祉課題に、よりきめ細かく柔軟に対応するため、福祉の専門家や関係団体の意見を十分に反映させるとともに、高齢者、障がい者、児童(子育て支援)等の福祉の分野別計画の指針となる計画を策定する必要がある。また、市民、地域、社会福祉協議会、行政の役割分担を明確化し、地域における助け合い・支え合いを活性化させることで「地域力」を向上させ、地域福祉の推進を図る必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】  関係機関・団体の長、学識経験者で構成する策定委員会の開催や、NPO及び社会福祉法人等の福祉現場で働く者で構成するワーキンググループの開催を通じて、計画策定を行っていく。また、市が作成する地域福祉の方向性を示す行政計画「地域福祉計画」と、社会福祉協議会が作成する住民主体による活動内容を示す「地域福祉活動計画」を一体的に策定し、連動性、実効性の高い計画にする。</p>						

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）	施策の柱	社会保障
------	-----------------------------	------	------

●目指す姿

- 必要な時に適切な医療、介護サービスを受けることができます。
- 「最後のセーフティネット」である生活保護制度が適正に運用されています。
- 生活保護に至る前の生活困窮者に対して、適切に支援する機能が充実・強化されています。
- 国民年金受給に関する手続き及び年金受給権獲得の支援が適切に行われています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(客) 国民健康保険料の収納率 (年間)	92.6% H25実績	92.9%	93.5%	93.7%	94.3%		93.0%	医療 保険課	毎年度電話勧奨の見直しを行い、納付約束率を向上させたことで収納率は向上してきており、目標値を上回る数値となっている。	今後も、現在行っている取組みを継続し、収納率向上に努めていく。
(客) 就労支援事業に参加した 生活保護受給者の就職率 (年間)	50% H25実績	56.5%	57.1%	73.1%	85.7%		60.0%	社会 福祉課	稼働能力や就労意欲が高い受給者への支援を充実していることにより、就職率は年々向上してきている。	今後も稼働能力を有し、就労意欲の高い方を優先的に事業へ参加させ、早期自立(保護脱却)に向けて適正な支援を行っていく。

●施策の方向性①国民健康保険制度、後期高齢者医療保険制度の適正な運用

事業番号	52101	事業名	国保健康増進事業	担当課	医療保険課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	多方面から健康増進への啓発活動や、健診事業の推進を行うことにより、国保加入者の健康に対する意識の向上を図り、医療費の抑制に繋げていく。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 健診の受診環境を整備するとともに、未受診者への受診勧奨をきめ細かく行ったことにより、健診の受診率が向上(H26:27.5%→H30:35.9%)し健康に対する意識の向上にも繋がっていると考えられる。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 生活習慣病患者が50歳代以降で高くなっており、特に60歳代においてはどの疾患も急激に高くなり重症化しているため、一人当たりの医療費が増額し続けており、国保財政の運営に大きな影響を与えている。病気が重症化する前に、早期発見・早期治療を行い、医療費を抑制する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 病気の早期発見、早期治療を行うため、手紙、ハガキ、電話による「国保の健診」の受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。特に、健診未受診者の受診勧奨のため、過去3年間一度も受診していない被保険者に的を絞って夜間の電話勧奨を行うなど強化を図る。 また、生活習慣病である糖尿病の重症化を予防するため、令和元年度より糖尿病性腎症重症化予防事業を医師会と連携して行い、特定健康診断受診者の内、糖尿病の恐れがある被保険者に対し、手紙による通院の勧奨と保健師による個別対応を実施する。</p>						

●施策の方向性②介護保険制度の適正な運用

事業番号	52201	事業名	介護予防事業	担当課	高齢福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>高齢者の心身の状況に応じた介護予防を推進し、健康の維持や改善に取り組み、要介護状態になることを可能な限り予防する。また、住民主体となって開催される体操の集いなどの活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて、活動の継続的な広がりがみられるよう、介護予防を推進する。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成30年度より従前までの介護予防講座に加え、タブレットを活用した頭の活性化教室を新たに実施し、多くの65歳以上の高齢者の方に参加いただいている。参加者は年々増加しているが、各講座にどの程度の効果があるか不明である。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 高齢者人口が増加していくなかで、より多くの高齢者に介護予防に参加を促していくとともに、各種予防講座を効果的に実施していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 介護予防に効果的な高齢者のニーズを把握し、より多くの高齢者の方が参加できる教室を展開していく。 令和元年度は、新たに県栄養士会の協力を得て、栄養に関する派遣型の介護予防講座を実施し、さらなる介護予防の推進を図っていく。また、各種予防講座の効果検証事業を実施し、効果が薄い講座については手法の見直しなどを行っていく。</p>								

事業番号	52202	事業名	介護認定調査事業	担当課	介護保険課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	<p>公正かつ適正な要介護認定を行うためには、認定調査における公平性・中立性が最も重要となることから、認定調査員向けの研修等を実施することで、認定調査員による調査内容のバラツキをなくし、要介護認定の更なる公正化に繋げる。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 介護認定調査員向け研修の年間計画に従い、県が実施する新規研修、フォローアップ研修等を受講しているが、介護認定調査業務は、業務の専門性が非常に高いため、公正かつ適正な認定調査を行う必要がある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 継続的な研修や指導の実施により、公平性・中立性を持った調査員の育成を行っていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 引き続き、認定調査員向けのフォローアップ研修、現任者研修を実施し、必要に応じて随時、新規調査員研修、新規介護認定審査会委員研修を行っていく。また、調査員を指導する立場の職員が調査指導員養成研修へ参加するなどして、認定調査事業の更なる公正化に繋げていく。</p>								

●施策の方向性③生活困窮者の自立支援施策の充実

事業番号	52301	事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	社会福祉課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	生活保護に至る前の生活困窮者が自立した生活を維持できるように、総合支援窓口を設け、関係機関と連携し、適切な相談・支援が受けられる体制を整備する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      支援対象者の意向を十分に考慮した相談・支援を行っており、達成指標である就労支援事業に参加した生活保護受給者の就職率は年々増加している。問題解決に至るまでに時間を要することが多いため、延べ相談件数が増加傾向にある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      失業等経済的な問題のほか、心身の不調や家庭内の問題など、相談内容が複雑化し長期化するケース事案が多くなってきているため、きめ細やかな対応が必要となっている。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      支援対象者が抱える多様化した問題を早期に解決するため、今後も関係機関との支援調整会議の開催回数を増加するなど、ケース進行管理を行っていく。また、支援継続が困難となったケース等については、速やかに生活保護制度へ移行するなど、より緊密な連携・協力体制を構築していく。</p>						

事業番号	52302	事業名	準保護世帯福祉医療費助成事業	担当課	医療保険課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	心身障害者や病弱者がいる家庭などの生活困窮世帯に対し、保険診療自己負担分の一部を助成することにより、出来る限り自立した生活ができるよう経済的支援を行う。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      生活困窮世帯に対し、医療費の一部を助成することにより医療費の軽減を図り、安心して医療機関への受診が出来るようにしている。                      (平成30年度末時点 年間受診件数:233件(前年度比+20件) 年間助成額:2,416,835円(前年度比+1,038,843円))</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      対象世帯の生活状況の確認を定期的に行うことで適正な支給を行う必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      一年に一度収入状況を確認することで適切な支援を行っていく。</p>						

●施策の方向性④国民年金制度に関する啓発

事業番号	52401	事業名	年金相談事業	担当課	市民課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	年金相談コーナーを設置し、知識豊富な年金相談員を配置して、年金受給のための適切な相談を実施する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 最新の年金制度について、係内で研修を行うことで職員の理解を深め、市民が理解できるような説明を心がけている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 年金制度については、ほぼ毎月何らかの変更があるため、市民に対して間違った情報を伝えることがないよう細心の注意が必要となる。 また、相談の内容によってはプライバシーに配慮した環境で実施する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 制度変更に対しては、通知文書や国・県等が実施する研修参加時の資料、及び年金事務所から収集した情報を係内研修において共有することで、国民年金請求・受給のためのきめ細かな相談事業を行う。 プライバシーに配慮が必要な相談に対しては、パーティションで仕切られた個室において対応する。</p>						



○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）	施策の柱	高齢者福祉
------	-----------------------------	------	-------

●目指す姿

- 高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に自立した生活を継続するため、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供していく地域包括ケアシステムが整備されています。
- 老人福祉センターなど高齢者福祉施設が適正に維持管理されているとともに、介護保険施設の充実が図られています。
- 高齢者が自らの知識や経験を活かし、様々な場で活躍しています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(主) 老後も安心して暮らせる と思う市民の割合	27.6% (H26)	-	25.6%	-	30.8%		UP	高齢 福祉課	何らかの支援を必要としている高齢者を地域で見守る「要援護高齢者台帳」を整備し、「緊急通報システム」や「食の自立支援事業」など在宅支援サービスの実施は数値上昇の要因として考えられる。	今後は、在宅医療と介護の連携、認知症施策の推進など地域包括ケアシステムの構築に向けた事業を展開し、高齢者を地域で支える仕組みづくりを一層推進していく。
(主) 高齢者にとって、知識や 経験を活かせる場があると思う 市民の割合	25.4% (H26)	-	25.3%	-	26.8%		UP	高齢 福祉課	高齢者のセカンドライフを支援するため、市ウェブサイト上に「シニアライフ応援サイト」を開設し、就労や講座など高齢者の新たな活躍の場に繋がる情報の提供やマッチングに努めているが、まだまだ市民に対する認知度が低いことから、数値はほぼ横ばいとなっていると考えられる。	高齢者の活躍の場に繋がる情報提供に努めるとともに、市ウェブサイトを定期的に更新し、知識や経験を活かして活動したい高齢者と、人材や受講者を募集している分野とのマッチングを図っていく。
(客) かかみがはら安心ねっと わーくの加盟事業者数（累計）	63 H25末	304	318	320	386		300	高齢 福祉課	様々な業種の事業所への協力依頼により、加盟事業者数は順調に増加しており、前期の目標値を超えて見守りの輪が広がっている。	今後も継続して協力機関を増やし、高齢者の見守りや、行方不明者の早期発見に努めていく。
(客) 高齢者人口に占める要支 援・要介護認定者の割合	14.3% H25末	14.5%	14.6%	14.7%	14.9%		14%以下	介護 保険課	介護予防などの取組を行っているが、後期高齢者の増加に伴い、認定者は増加傾向にある。今後もこの傾向は続くと予測される。	従来の介護予防と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図っていく。

●施策の方向性①地域包括ケア体制の構築

事業番号	53101	事業名	地域包括支援センター運営事業	担当課	高齢福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>社会福祉士・保健師または看護師・主任ケアマネージャーの資格を持つ職員を配置した地域包括支援センターを市内7箇所に設置し、本人や家族の生活相談、保健福祉サービスの紹介、関係機関との調整などを行う。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      地域で生活する高齢者に対する心身の健康の保持及び生活の安定のため、包括支援センターによる総合的な支援を行っている。高齢者の増加に伴い、高齢者と障がい者の世帯等、複合的な相談を有する家庭への支援や、単身高齢者及び高齢者のみ世帯等の増加による権利擁護の相談支援等、地域の多様なニーズに対応していく必要がある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      今後、更なる高齢者の増加や多様なニーズに対応していくため、地域包括支援センターの人員配置、業務内容の検討が必要となる。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      条例に基づき、高齢者人口に増に伴う職員の増員を計画的に実施していくとともに、定期的な包括支援センターとの協議を実施し、人員配置、業務内容についての協議を行っていく。</p>								

事業番号	53102	事業名	地域包括ケアシステム構築事業	担当課	高齢福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      住民主体による支えあい活動推進事業、生活支援サポーター養成研修、在宅医療介護連携推進事業等を実施し、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を図っている。地域の担い手となる住民にも地域包括ケアシステムの理念を理解してもらい、サービスの担い手となるような意識づくりを行っていく必要がある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      地域包括ケアシステムの理念を住民に浸透させていくために、その趣旨と目的を十分に説明し、住民がサービスの担い手となるような意識づくりを行っていく。また、住み慣れた地域でできる限り暮らし続けるために、夜間や入退院時の対応など医療と介護の一層の連携が必要となっている。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      生活支援体制整備事業、住民主体による支えあい活動支援事業、生活支援サポーター養成研修、在宅医療介護連携推進事業等のさらなる充実を図るとともに、地域住民への啓発活動を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進していく。</p>								

●施策の方向性②高齢者の自立支援・生活支援

事業番号	53201	事業名	介護保険施設等建設補助事業	担当課	介護保険課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	かかみがはら高齢者総合プランの整備計画に基づき、介護保険施設等を整備する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成30年度は第7期かかみがはら高齢者総合プラン(H30年度～R2年度)の整備計画に基づき、令和元年度に各務原市東部地区に地域密着型特定施設を整備する整備事業者を決定した。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 介護保険施設を過不足なく提供していくため、引き続き第7期かかみがはら高齢者総合プランに基づいた整備を進めていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 第7期の施設整備に対する市としての補助事業は無いが、補助支出の有無に関わらず整備運営事業者と密に連絡を取り合って逐次進捗状況を把握し、計画通りに整備出来るよう支援していく。</p>								

事業番号	53202	事業名	高齢者日常生活支援事業	担当課	高齢福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	健康に不安のある高齢者やひとり暮らし高齢者など、日常生活を営むうえで何らかの支援が必要とされる高齢者に対して、地域での自立した生活を送るためのサービスを提供する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 援護を必要としている高齢者等を把握するための要援護高齢者台帳を作成し地域での見守りや、もしもの場合にそなえた緊急通報システムの導入など、在宅支援事業を実施しているが、自治会の未加入者など地域とのつながりの薄い高齢者が増えてきている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 支援を必要とする高齢者の実態把握が難しくなっているため、関係機関との連携を強化していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 高齢者福祉の手引きの配布、市ウェブサイトや広報紙への掲載により、支援が必要な高齢者とその家族に情報の提供を継続して行うとともに、民生委員を通じてサービスの周知を図っていく。また、包括支援センターや介護事業所、自治会などへの協力を依頼し、支援が必要な高齢者の把握に努めていく。</p>								

●施策の方向性③認知症対策の推進

事業番号	53301	事業名	認知症支援対策推進事業	担当課	高齢福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	認知症になっても、本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、本人の状態に応じたサービスの提供を行う。認知症高齢者やその家族を支援するために、早期に適切な対応ができる体制の確立とともに、地域における見守りなどの支援を構築する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】            各地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チームの設置、認知症サポーターやキッズサポーター(小5・中2)の養成、認知症カフェの開催など、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らしていただくための認知症施策を総合的に推進しているが、高齢者の増加に伴い、認知症の方も増加している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】            増加する認知症の方やその家族を支援するための認知症カフェの開催や、地域の見守り支援をさらに推進していくための事業を実施する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】            令和元年度より、地域における見守り支援を強化していくために、高校生を対象とした認知症者対応模擬訓練を実施する。また、認知症カフェを運営している団体に対して市の認定を行い、のぼり旗の貸与、ボランティア保険の加入などの支援を行っていく。</p>								

●施策の方向性④高齢者の生きがいづくりの推進

事業番号	53401	事業名	高齢者生きがい対策支援事業	担当課	高齢福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	高齢者の生きがいづくりや社会参加に資するシニアクラブの活動支援、参加促進を図る。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】            高齢者の生きがいづくりや社会貢献、地域福祉の担い手として、シニアクラブの活動支援や参加促進を図っているが、定年延長や生活様式の多様化に加え、現会員の高齢化による脱会や住民の交流が少ない地域において新たな会員加入が進んでいないため、会員数が減少傾向にある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】            高齢者の社会参加や生きがいづくり、介護予防の観点からも、多くの方にシニアクラブへの参加促進を図っていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】            市のシニアクラブ連合会と連携し、広報誌「シニア通信さわやか」を通じ活動状況などを紹介や会員による呼びかけ、企業からの協賛を得て会員特典を実施するなど加入に向けた取組を図っていく。</p>								

事業番号	53403	事業名	全国健康福祉祭事業	担当課	福祉総務課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	<p>高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的とし、60歳以上の高齢者を主たる参加者とする「全国健康福祉祭(ねんりんピック)ぎふ大会」がR2年10月31日～11月3日に開催される。これに伴い、開催市として実行委員会を設立し大会運営にあたる。(交流大会:ターゲットバードゴルフ インディアカ ふれあいレク大会:マウンテンバイク)</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 ねんりんピック岐阜2020本大会の準備を進めるため、前回大会の視察や競技団体や関係団体の代表者等で構成する「ねんりんピック岐阜2020各務原市実行委員会」の設立等、本大会の成功に向けた準備を進めている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図るため、本大会では競技運営のほか、健康管理や健康づくりの大切さを普及啓発する必要がある。また、本大会に向けた機運醸成を図るとともに積極的な広報を行う必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 本大会で健康管理や健康づくりの大切さを普及啓発するため、関係団体と協力し本大会での健康づくり教室開催準備を進める。本大会開催に向け計画的に事業を進めるため、市実行委員会メンバー等と協力し各種計画を策定するとともに、多くの市民、関係団体の参画を得ながら大会を盛り上げる活動を展開していく。また、今年度から各種媒体を活用した効果的、効率的な広報活動を実施していく。</p>								

事業番号	53402	事業名	高齢者福祉施設改修等整備事業	担当課	高齢福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>「公共施設長寿命化計画」に基づき、課が所管する次の施設に関し計画的に改修・整備を行う。 慈光園(平成18年設置)・高齢者生きがいセンター稲田園(昭和54年設置)・川島会館(昭和58年設置)</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 「公共施設長寿命化計画」に基づき、川島会館のエレベーターの改修工事を行い、老朽化対策や安全対策等を進めている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 各施設の利用者が減少傾向の中、修繕等に無駄な公費支出のないよう施設の存続の可否や市民のニーズを反映しながら計画的に公共施設を整備していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 施設の稼働率や、利用状況等の調査を実施し、近隣他施設で代替となる施設がある場合は統廃合も視野に入れ、今後の施設の必要性を検討した上で、施設の整備方針を固め、令和元年度中に個別施設計画を策定する。 施設機能を良好に保つため、公共施設等に対する日常的な点検実施により、施設の稼働状況を十分に把握し、市民が常に快適に利用できる環境を維持していく。</p>								

●施策の方向性⑤高齢者の社会参加促進

事業番号	53501	事業名	高齢者社会参画支援事業	担当課	高齢福祉課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	<p>高齢者に対し、ライフスタイルに合わせた就業を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとする様々な社会参加を通じて、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化のため、シルバー人材センターの機能充実に向けた支援を行う。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状（R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする）や数値、前年度比較等）、解決すべき事柄】                      高齢者の就労の場を確保するとともに、今まで培ってきた知識、技能、経験を活かした地域社会への参加や生きがいづくりなどのために、シルバー人材センターによる就業機会の提供を支援している。平成30年度より、市HPに「シニアライフ応援サイト」を立ち上げ、シルバー人材センターの会員確保に向けた周知の取り組みを行っているが、現会員の高齢化による脱会や、新規会員の加入が進んでいないことから、会員数は微減傾向にある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      高齢者の社会参加や生きがいづくり、介護予防の観点からも、より多くの高齢者の登録を推進していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      シルバー人材センターと連携し、市HPの定期的な更新や、会員募集の広報紙の掲載や、イベント等チラシの自治会への回覧を引き続き実施してPRを行っていく。また、高齢者の生きがいづくりや社会参加、介護予防の視点から、高齢者の就労に繋がるような技能習得の講習会の案内などの取り組みを推進していく。</p>						

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）	施策の柱	障がい児者福祉
------	-----------------------------	------	---------

●目指す姿

- 障がいのある人が地域で安心して暮らすためのサービス、相談・支援体制が充実しています。
- 障がいのある人が自立して自分らしく生活するための就労環境が充実し、社会全体で支える仕組みができています。
- 障がいの有無にかかわらず社会参加が可能となるよう、公共的な施設が整備されているとともに、外出に対する支援やコミュニケーションに対する支援が充実しています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
（主）公共的な施設が障がい者でも使いやすい施設となっていると思う市民の割合	28.6% (H26)	-	29.9%	-	29.8%		UP	社会福祉課	国のバリアフリー新法や県の福祉のまちづくり条例の施行などにより、スロープや多機能トイレの設置など、ハード面のバリアフリー化は進んでいるものの、それぞれの障がい特性を理解し、その方の状況に合った対応を行うなどのソフト面でのバリアフリー化も合わせて進める必要があるため、数値は横ばいとなっていると考える。	ハード面でのバリアフリー化に加え、ソフト面についても障がい者にとって合理的な配慮がなされるよう、心のバリアフリー化に向けた取組を進めていく。
（主）障がい児者相談窓口の満足度	80.4% (H26)	-	89.0%	86.0%	90.9%		UP	社会福祉課	基幹相談支援センターを中核に、市内外9事業所に相談窓口を委託し、相談支援体制の充実を図っており、窓口の満足度も向上していると考え。	障がい者の増加に伴う相談件数の増加により、相談支援専門員が不足しつつあるため、その増員や新規事業所の立ち上げを促す取組を進めていく。
（客）就労継続支援A型事業の利用者数（年間）	105人 H25実績	151人	170人	168人	184人		120人	社会福祉課	就労継続支援A型の利用者は、一般就労への移行を目指す障がい者が増加していることや、市が設置している就労支援コーディネーターの支援により、年々増加している。	今後も就労支援コーディネーターを中心に、就労継続支援、一般就労へ繋げるとともに、就労定着支援事業を活用し、離職の防止を図っていく。
（客）市内障がい児者短期入所受入れ施設数（累計）	2施設 (H26)	4施設	5施設	5施設	5施設		6施設	社会福祉課	運営法人に対し事業立ち上げの働きかけは行っているものの、人材不足や障がい特性への対応困難などの観点から、障がい短期入所受入れ施設数は横ばいで推移している。	障がい福祉サービスの運営法人だけでなく、医療法人に対しても、障がい者地域支援協議会の場などで事業立ち上げの働きかけを行っていく。

●施策の方向性①相談体制、サービス情報提供の充実

事業番号	54101	事業名	障がい者相談支援事業	担当課	社会福祉課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	障がいのある人が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、本人及びその介護者からの相談に応じ、情報の提供、助言、障害福祉サービスの利用支援を行う。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 引きこもり等により障がい福祉制度に関する情報が行き届いていない障がい児・者及びその介護者に対し、訪問、電話等による相談支援を市内外9事業所に委託して実施している。また、基幹相談支援センターにおいては、全ての障がいに対応した総合的な相談支援を行うとともに、困難事例等に対し専門的な相談支援を行っている。市内外の相談支援事業所と基幹相談支援センターへの相談件数や支援件数は年々増加している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 精神障がい者等の増加に伴う相談件数の増加や、利用ニーズの多様化による支援件数の増加に伴い、相談支援専門員が不足しつつあるため、対応が必要となっている。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 障がい者地域支援協議会の相談支援部会と連携し、相談支援専門員の増員の働きかけや、新規相談支援事業所の設置を促し、相談件数並びに支援件数の増加に対応していく。</p>						

●施策の方向性②障がい児者の自立支援の促進

事業番号	54201	事業名	障がい者自立支援事業	担当課	社会福祉課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	障がいのある人が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、補装具の給付や、自立支援医療費の助成、障害福祉サービスの利用支援を行う。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 障がいのある方が地域で自立した生活を送ることができるよう、就労支援コーディネーターの支援により就労系サービス(就労継続支援A型・B型等)や一般就労に繋げており、就労継続支援A型事業の利用者数は年々増加している。一方で、就職後に短期間で離職する方も多く課題となっている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 就労に繋がっている障がい者は年々増加しているが、就職後すぐ離職してしまう方も多くいるため、離職防止に向けた取組が必要となっている。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 国の制度である就労定着支援事業を活用し離職防止に努めるとともに、障がい者就業・生活支援センター等関係機関との連携を強化し、就労支援(就職にむけた準備支援、就職活動の支援等)、生活支援(健康管理、金銭管理支援等)を行っていく。</p>						



事業番号	54202	事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	社会福祉課	事業評価		順調に進んでいる
事業概要	障がいのある人が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、また介護者の介護負担を軽減するため、福祉サービスの利用支援を行う。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 障がい者が地域で自分らしく生活することができるよう、地域活動支援事業、日中一時支援事業等を実施しているが、精神障がい者の増加などに伴い、特に地域活動支援事業のサービス利用者が増加している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 個々の障がい者のニーズや介護者の状況に対応した福祉サービスを受けることができるようにする必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 障がい者地域支援協議会の生活支援部会と連携し、福祉サービスの提供事業者に対してサービス提供体制の整備を働きかけるとともに、相談支援事業所を通じて個々の障がい者の状況に応じたサービスの利用支援を図っていく。</p>							

事業番号	54203	事業名	障がい児自立支援事業	担当課	社会福祉課	事業評価		概ね順調に進んでいる
事業概要	障がい児の心身の状態、保護者等の状況を踏まえ、障がい児がその能力及び適性に応じた日常生活及び社会生活を営むことができるよう、福祉サービスの利用支援を行う。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 障がい児が自立した日常生活、社会生活をおくることができるよう、居宅介護事業や短期入所事業等を実施しているが、共働き世帯の増加や、核家族化の進展によりサービスの利用児は年々増加し、需要が高まってきている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 障がい児及びその家族のニーズや状況に応じた福祉サービスを提供できるようにする必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 障がい者地域支援協議会の子ども部会と連携し、事業者に対してサービス提供体制の整備を働きかけるとともに、相談支援事業所を通じて障がい児の健やかな成長とその能力及び適性に応じた福祉サービスの利用支援を図っていく。</p>							

事業番号	54204	事業名	障がい児地域生活支援事業	担当課	社会福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	障がい児が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、また、保護者の介護負担を軽減するため、その能力及び適性に応じ、障害福祉サービスの利用支援を行う。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 障がい児が地域で自分らしく生活することができるよう、移動支援事業や、訪問入浴サービス事業等を実施しているが、共働き世帯の増加や、核家族化の進展によりサービスの利用者が増加しており、需要が高まってきている。日中一時支援事業は、放課後等デイサービスの利用を選択する方が増加している関係で減少している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 障がい児及びその家族のニーズや状況に応じた福祉サービスを提供できるようにする必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 障がい者地域支援協議会の子ども部会と連携し、事業者に対してサービス提供体制の整備を働きかけるとともに、相談支援事業所を通じて障がい児の健やかな成長と家族の介護負担軽減に資する福祉サービスの利用支援を図っていく。</p>								

事業番号	54205	事業名	障がい児通所支援事業	担当課	社会福祉課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	障がい児が集団生活適応訓練や、作業療法、理学療法などの訓練を通じ、能力や機能の改善を図るため、障害福祉サービスの利用支援を行う。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 発達障がい児の増加に伴い、放課後等デイサービスや児童発達支援などの療育サービスを受ける利用者が増加しており、需要が高まっている。特に放課後等デイサービスの利用者が急増しており、需要に合わせて市内事業所も増えてきているものの、対応が必要となっている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 高まる需要に対応し、障がい児及びその家族のニーズや状況に応じた福祉サービスを提供できるようにする必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 障がい者地域支援協議会の子ども部会と連携し、事業者に対してサービス提供体制の整備を働きかけるとともに、相談支援事業所を通じて個々の利用ニーズに応じた福祉サービスの利用支援を図っていく。</p>								

事業番号	54206	事業名	重度障がい者(児)医療費助成事業	担当課	医療保険課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	重度障がい者(児)に、保険診療自己負担分を助成し、重度障がい者(児)の健康増進と福祉の充実を図る。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】            一定の障がいがある対象者に対し、「福祉医療費受給者証(重度)」を交付し保険診療自己負担分を助成している。医療費の無償化(県内受診は窓口で無料化、県外受診は償還払いとなる)により、経済的負担をなくすことで不安なく受診することができている。            (平成30年度末時点 年間受診件数:154,391件(前年度比+4,397件) 年間助成額:821,071,291円(前年度比-2,310,685円))            1年ごとの更新手続き時に、受給者に対し申請手続きの案内を郵送しているが、受給者側の更新忘れによる受給漏れが生じることがある。            ※ただし、申請漏れは月内に申請すれば、1日に遡って助成を受けることができるため、一旦窓口払いをした後、精算することができる。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】            案内通知を再発送するとともに、対象者の状況を把握し個別対応を行う必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】            広報紙や市ウェブサイトにて制度の案内や更新申請案内を掲載する。            未申請者に対する個別対応としては、状況に応じて家族、病院、施設等へ連絡するなど個別に連絡を取ることで受給漏れの減少に努める。</p>								

●施策の方向性③障がい児者の社会参加促進

事業番号	54301	事業名	障がい者社会参加促進事業	担当課	社会福祉課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	障がいのある方が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会に参加できるようにするために必要な援助を行うことにより、障がいの有無にかかわらず誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】            障がい者の方が地域社会に参加できるよう、手話通訳者・要約筆記者等を付けた講演会、一日社会見学、会議や講演会への手話通訳者等の派遣などを実施している。また、障がいのある人の特性に合わせた外出支援サービスを充実させ、社会参加の促進を図っている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】            講演会や会議等への手話通訳者等の派遣は、障害者差別解消法の施行や県手話言語条例の制定に伴い増加しつつあるが、手話通訳者等の登録者が増えていかず、派遣の調整が困難な場合も出てきているため対応が必要となっている。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】            県が手話通訳者及び要約筆記者の養成講座を実施しているため、市はその手前の手話奉仕員養成講座及び要約筆記体験講座を開催している。派遣できる手話通訳者等の登録者を増やしていくために、福祉フェスティバルなどのイベントや近隣大学において講座の参加募集を引き続き実施していく。</p>								

●施策の方向性④障がい児者施設の充実

事業番号	54401	事業名	福祉の里改修等整備事業	担当課	福祉総務課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	障がい児(者)福祉推進の拠点である福祉の里を適正に維持管理し、安全・安心で快適な利用環境を提供するため、公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設を整備する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 公共施設長寿命化計画に基づいて、平成30年度はトイレ、駐車場の改修工事を実施し、安全・安心な利用環境の提供に努めている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 施設の経年劣化が進み、改修工事が必要な設備等が毎年あり、早急な対応が必要である。また建設時とは異なり、生産中止となった建設部品等もあるため、現在の規格に合う更新を検討していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 利用者アンケートや指定管理者から現状の問題点等を聞き取ることや、日常的な点検活動により、施設情報を十分に把握するなど、利用者が安全・安心に利用できるよう効果的な維持管理を行っていく。また、各施設の整備方針を固め、令和元年度中には個別施設計画を策定する。</p>								

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	支えあいと笑顔あふれる思いやりのまち（福祉・社会保障）	施策の柱	子ども福祉
------	-----------------------------	------	-------

●目指す姿

- 家庭・地域・行政が一体となって、子ども及び子育て家庭を支える仕組みを構築し、安心して子どもを生み、育てる環境としての社会的支援や経済的支援が充実しています。
- 保護者の育児力が向上し、子育ての楽しさが高まっています。
- 子育てと仕事の両立支援のための環境が整備されています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
（主）子育てしやすい環境が整っていると感じている市民の割合	41.6% (H26)	-	45.0%	-	42.8%		UP	子育て支援課	相談機関の充実や、保育環境の整備を実施することで、相談件数や3歳未満児の保育所入所人数は増えているが、子育てに関するニーズは多様化しており、数値は横ばいとなっていると考える。	各機関との連携を強化し、相談体制を充実させていくとともに、ニーズに応じた保育環境の整備を行っていく。
（主）子育てについて相談する人や場所があると思っている市民の割合	60.7% (H26)	-	58.4%	-	59.3%		UP	子育て支援課	クローバーやすてっぷなどの開設により、相談機関を充実させているが、相談機関がまだ市民に浸透していないため、数値は横ばいとなっていると考える。	各機関との連携を強化し、相談体制を充実させていくとともに、相談機関を市民に浸透させていくためにもPR活動を継続的に行っていく。
（客）子育てボランティア登録者数（年間）	269人 H25末	305人	363人	354人	359		350人	子育て支援課	子育てヘルパー養成講座や子ども館などでの参加呼びかけによって、登録者数が増加している。	元気な高齢者が集まる施設等にチラシを置くなど、活動を知っていただく機会を継続して提供していくことで、登録者の増加を図っていく。
（客）育児に関する研修会参加者数（年間）	593人 H25実績	765人	589人	605人	693人		650人	子育て支援課	アンケートを実施し、ニーズに合った講師の選定により参加者が増加していると考え。	引き続き、魅力ある講師の選定に努めるとともに、講座のメニューの見直しや託児の拡充を図っていく。

●施策の方向性①地域ぐるみの子育て支援体制の強化

事業番号	55101	事業名	子ども館運営事業	担当課	子育て支援課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	親子の絆を深め、育児の孤立化を防ぐために、子育て親子が集い、遊べる場を提供するほか育児不安などの相談や地域のボランティアとの交流事業等を実施する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      子育て親子の育児に関する相談や、地域ボランティアとの交流事業「ばあば・じいじとあそぼう」などにより、育児の孤立化の防止につなげている。子ども館は子育て親子が気軽に利用できる施設として定着してきている。前年度に比べて来館者が減少(13,088人)しており、子どもの数が減っていること、出産後早い時期から復職する親が増えていること、幼稚園のプレ教室など2歳児向けサービスが増えていること等の理由が考えられる。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      子ども館で活動している地域ボランティアとのつながりを強化し、子育て支援拠点としての機能を高めていく必要がある。また、利用する子どもの年齢が0～1歳が多いため、その年齢層にターゲットを絞った事業を工夫していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      職員のスキルアップのための定期的な研修を継続し、地域ボランティアとの交流事業の充実を図っていく。また、利用者のニーズを把握し、参加者を呼び込める事業の実施につなげていく。</p>						

事業番号	55102	事業名	子育て支援事業	担当課	子育て支援課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	子どもの健やかな成長と子育て家庭を地域全体で支える環境をつくるため、ボランティアとの協働による子育て支援施策を実施する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      こんにちは赤ちゃん訪問、ふれあい絵本デビュー、親子サロンなど、ボランティアと協働して子育て支援事業を実施し、子どもの健やかな成長と子育て家庭を地域で支える環境を整えているが、ボランティアの高齢化が進んでいる。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      新たな人材確保のため、活動内容の周知や他の事業との連携を図る必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      子ども館で開催している子育てヘルパー養成講座などで呼びかけを行うほか、元気な高齢者が集まる場所などでの周知を引き続き実施していく。</p>						

事業番号	55103	事業名	新子ども・子育て支援事業計画 策定事業	担当課	子育て支援課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	<p>現行の計画は令和元年度までの計画であるため、新たに令和2年度から令和6年度までの本市の状況に合った計画の策定を行う。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】          平成27年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」では、少子高齢化・核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、子どもや家庭環境を取り巻く環境が大きく変化している中で、一人ひとりの子どもが健やかに育つためには、市民や地域団体、企業や行政等がそれぞれの特性を生かしながら連携・協働していくことが必要であるとしている。現在、本計画に沿って各種子育て支援施策を展開しているが、令和元年度をもって終期を迎えるため、新たな計画の策定を行う。平成30年度は、ニーズ調査と子ども調査を実施し、子ども・子育て会議において委員の意見を聞きながら策定を進めている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】          現行の計画をベースにしながらも、ニーズ調査や子ども調査の結果、市民の意見も踏まえた、本市の状況に合った計画の改定が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】          関係機関・団体の長、学識経験者、市民で構成する子ども・子育て会議を4回開催し、様々な意見をいただきながら新計画案を作成していく。また、令和2年1月にはパブリックコメントを実施し、市民の意見も踏まえた形としていく。</p>								

●施策の方向性②子育てを学ぶ場の充実

事業番号	55201	事業名	子育てを学ぶ場充実事業	担当課	子育て支援課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	<p>家庭での育児を支援するため、子育てを学ぶ講座や講演会等を実施する。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】          各種講座(育児講座・料理講座・食育講座など)や子育て講演会など、子育てに関する講座・講演会を実施している。ニーズにあった講師の選定により、参加者は増加傾向にあり、達成指標の目標値も達成している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】          今後も参加者のニーズを把握し、講師選定や企画に生かしていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】          受講者にアンケートを行い、新たなメニューの検討や、多くの方が関心のあるテーマに沿った講師の選定を行うとともに、子育て中の保護者が参加しやすいよう、託児受入の拡大を図っていく。</p>								

●施策の方向性③ひとり親家庭への支援

事業番号	55301	事業名	ひとり親家庭自立支援事業	担当課	子育て支援課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進及び子どもの健全育成を図ることを目的に就労支援等を実施する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      平成30年度は経済的な不安を抱えるひとり親家庭へ約18名、約1,200万円の給付金を支給し、主体的な能力開発や就職に資する資格取得を促し、生活の安定と自立促進を図っている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      ひとり親家庭のそれぞれの状況やニーズに応じた自立支援を行うために、各種支援策等の情報提供に努める必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      児童扶養手当やひとり親家庭自立支援給付金等の支援の必要な方に必要な情報を提供するため、児童扶養手当の申請・更新時など様々な機会での情報提供を引き続き行っていく。また、ひとり親家庭等が求めている新たな支援策についても検討していく。</p>								

事業番号	55302	事業名	母子家庭等医療費助成事業	担当課	医療保険課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	母子・父子家庭の18歳までの子どもや親にかかる保険診療自己負担分を助成し、母子・父子家庭の健康増進と福祉の充実を図っていく。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      保険診療自己負担分の助成により、一人親家庭の経済負担の軽減が図られている。                      (平成30年度末時点 母子 年間受診件数:35,013件(前年度比-1,601件) 年間助成額:94,012,250円(前年度比-10,488,607円)                      父子 年間受診件数:1,337件(前年度比+90件) 年間助成額:4,235,067円(前年度比+55,658円))</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      1年ごとの更新手続き時に、受給者に対し申請手続きの案内を郵送しているが、被保険者側の更新忘れにより、受給漏れが生じることがある。                      ※ただし、申請漏れは月内に申請すれば、1日に遡って助成を受けることができるため、一旦窓口払いをした後、精算することができる。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      広報紙や市ウェブサイトにて制度の案内や更新申請案内を掲載する。                      未申請の対象者に対し、再度案内通知を発送し、受給漏れの減少に努める。</p>								



●施策の方向性④発達支援体制の充実

事業番号	55401	事業名	乳幼児発達支援事業	担当課	社会福祉課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	<p>ことばや社会性の発達が緩やかな乳幼児を早期に発見し、保育所、幼稚園、家庭等において適切な関わりが持てるよう支援をするとともに、必要な療育につなげることを目的に実施する。 また乳幼児発達支援推進協議会により、福祉・保健医療・幼稚園等・小学校との連携を強化し、切れ目のない支援を目指す。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 ことばや社会性の発達がゆるやかな乳幼児を支援するため、すくすく応援隊による保育所、幼稚園等訪問のほか、保育士や幼稚園教諭等を対象にした指導者研修会、保育士、保護者、市民等を対象にした講演会を開催している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 発達がゆるやかな乳幼児への適切な接し方や、有効な指導方法が分からない保護者や保育士等に対し、適切な助言ができる人材の育成が必要となっている。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 障がいに対する知識や経験の深い保育士、福祉の里職員等から適切な関わり方等のノウハウを継承するとともに、保育士や幼稚園教諭を対象とした研修や講演会の実施を通して人材の育成を図っていく。</p>								

●施策の方向性⑤乳幼児保育・教育の充実

事業番号	55501	事業名	保育所改修等整備事業 (公立・私立)	担当課	子育て支援課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	<p>快適な保育環境を整えるため、実施計画に基づき、老朽化した公立・私立保育所施設のリニューアル整備を行う。</p>								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成30年度は老朽化が進んでいる中屋保育所のトイレ、プールフェンスの改修工事、民営化している各務保育所の園舎の無償譲渡に伴う整備等を実施し、安全で快適な保育環境の提供に努めている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 児童に安全(災害時なども含む)で快適な保育環境を提供することを第一に考え、将来的な利用ニーズ等も把握しながら施設整備を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 子どもの出生数等から、将来的な保育所の利用ニーズを把握するとともに、児童が安全で快適な保育を受けられるように現場保育士との聞き取り等を行い、危険箇所等の把握、整備に努めていく。また、今後の施設の整備方針を固め、令和元年度中に個別施設計画を策定する。</p>								

事業番号	55502	事業名	保育所運営管理事業	担当課	子育て支援課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	保育を必要とする児童の健やかな成長と、保護者の育児と就労の両立を支援するため、保育所の運営管理を行う。私立の施設に対しては、施設型給付費(運営のための費用)を支給する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】          保育所の運営に必要な経費(施設型給付費)を正確に遅滞なく支給し、法人の運営を支援することにより、保育を必要とする児童の健やかな成長と保護者の育児と就労の両立を支援している。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】          3歳未満児の保育ニーズが年々増加しており、待機児童を発生させない対策が必要である。          令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、入園を希望する園児の動向を見極める必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】          過去の入所率や女性の就業率などから今後の保育の必要量を適切に見込み、私立保育所等へ定員増を働きかけるなど、必要量の確保に努めていく。</p>						

事業番号	55503	事業名	幼稚園就園奨励費補助事業	担当課	子育て支援課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	私立幼稚園に在園する満3歳から5歳児の保育料等について、保護者の経済的負担の軽減を図るため就園奨励費を支給する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】          幼児教育無償化に向け、平成29年度に国の基準が改正され、低所得世帯やひとり親世帯に対して補助額が増額となったため、本市も国の基準どおり改正を行い負担軽減を図っている。          令和元年10月からの幼児教育を無償化の実施に伴い、国のメニューは終了するため、令和元年で本事業は完了する。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】          —</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】          —</p>						

事業番号	55504	事業名	認定こども園支援事業	担当課	子育て支援課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	教育・保育を必要とする児童の健やかな成長と保護者の育児を支援するため、保護者の就労にかかわらず、教育・保育を一体的に行うことができる認定こども園への移行促進を支援するとともに、施設型給付費(運営のための費用)を支給する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成27年4月に子ども子育て支援新制度がスタートしてから、保育所や幼稚園から9園(内、昨年度は1園)が順調に認定こども園に移行し、幼児教育と保育並びに子育て支援の充実が図られている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 認定子ども園に移行した場合、入園申込みや保育料の徴収などの仕組みが大きく変わるため、保護者や運営法人が混乱する可能性があるため対応が必要となる。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 運営法人との調整や打ち合わせを繰り返し、混乱なく移行ができるようサポートしていく。また、保護者に対して、わかりやすい文書の配布やウェブサイトの掲示等に努めていく。</p>						

事業番号	55505	事業名	特別保育事業	担当課	子育て支援課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	核家族化の進行、就労形態の多様化等の社会的背景により、さまざまな保育ニーズに対応したサービスが求められることから、特別保育を実施する私立保育所(園)等に助成するなど保育サービスの充実を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 特別保育を実施した保育所(園)に適切に補助金を交付し、児童の健やかな成長と保護者の育児と就労の両立を支援することができている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 国の補助要綱等の変更が毎年行われているため、運営法人への周知を遅滞なく行うことが必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 国の補助要綱等の改正内容を熟知し、迅速かつ的確に運営法人へ伝えていく。</p>						

●施策の方向性⑥児童健全育成の推進

事業番号	55601	事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育総務課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、放課後及び夏休み等長期学校休業日に、放課後児童クラブにて適切な保育を実施し、健全な育成を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      平成30年度は、全小学校で放課後児童クラブを合計34室開設し、全児童の14.87%にあたる1,222名の児童が利用しており、利用者は年々増加傾向にある。それに伴い、特別な配慮を必要とする児童数も増えており、慎重な対応を求められる場面も増えてきている。また、適正な人員配置を維持するべく、委託先業者を通じて人員の確保に努めている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      適切な配慮の方法について、支援員の知識を深める必要がある。また人員体制の柔軟な対応が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      支援員の研修会等で、知識をつけ適切な対応を学ぶことができるよう努めている。また、委託業者を通じて状況に合わせた臨機応変な人数配置を図っていく。</p>						

事業番号	55602	事業名	こども医療費助成事業	担当課	医療保険課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	子どもにかかる保険診療自己負担分を助成し、子どもたちの健康増進と福祉の充実を図る						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      出生時から中学校3年生までの子どもに「福祉医療費受給者証(こども)」を交付し、保険診療自己負担分を助成している。医療費の無償化(県内受診は窓口で無料化、県外受診は償還払いとなる)により、経済的負担をなくすことで不安なく受診することができる。                      (平成30年度末時点 年間受診件数:331,282件(前年度比-4,985件) 年間助成額:703,419,454円(前年度比-6,306,732円))                      転入・出生などの新規の受給資格発生時に、申請漏れがある。                      ※ただし、申請漏れは月内に申請すれば、1日に遡って助成を受けることができるため、一旦窓口払いをした後、精算することができる。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      申請漏れによる未申請者に対して申請案内通知を発送し、申請遅れの解消に努める必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      広報紙や市ウェブサイトにて制度の案内や更新申請案内を掲載する。                      未申請の対象者に対し、複数回案内通知を発送する。</p>						